

2022年8月31日

各位

三井住友信託銀行株式会社

サステナビリティ・リンク・ローンの契約締結について
(リコーリース株式会社)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、リコーリース株式会社(代表取締役社長執行役員:中村 徳晴、以下「リコーリース」)との間で、ローン・マーケット・アソシエーション(以下「LMA」)(※1)等が定めた「サステナビリティ・リンク・ローン原則」に則したシンジケーション方式の「サステナビリティ・リンク・ローン」の融資契約(以下「本件」)を組成いたしました。

サステナビリティ・リンク・ローンは、借り手の経営戦略に規定されているサステナビリティ目標と整合した「キー・パフォーマンス・インディケーター(以下「KPI」)」と「サステナビリティ・パフォーマンスターゲット(以下「SPTs」)」を設定し、貸付条件と SPTs に対する借り手のパフォーマンスとを連動させ、SPTs 達成への動機付けを与えることで、環境的・社会的に持続可能な経済活動および経済成長を促進し、支援することを目指すものです。

本件は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より、サステナビリティ・リンク・ローン原則への準拠性および設定した KPI と SPTs の合理性について第三者意見(※2)を取得しています。

当社では、サステナビリティ・リンク・ローン等のサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs 達成に資するお客さまのさまざまな事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指していきます。

<リコーリースについて>

リコーリースは、株式会社リコーを中心とするリコーグループの一員であり、リース&ファイナンス事業、サービス事業、インベストメント事業を主軸に、総合的なフィナンシャルサービスを提供する企業です。

2020 年度より開始した3か年中期経営計画において、中長期ビジョンとして掲げる「循環創造企業へ」の実現に向け、個を中心に据えた経営のもと、誠実な事業活動を通じて社会との共通価値を創造し、サステナブルな社会を目指すための取り組みを推進しています。

またリコーリースは、「クリーンな地球環境をつくる」ことをマテリアリティ(※3)の 1 つとし、再生可能エネルギーの普及など事業を通じた地球環境への貢献とともに、事業活動による CO₂排出削減に向けて、2030 年までに CO₂排出量 63%削減(2015 年度比)、2050 年にはゼロとする中長期目標を掲げています。

<本件(シンジケートローン)の概要>

契約締結日	2022年8月29日
アレンジャー兼エージェント	当社
資金使途	運転資金

<KPI および SPTs の概要>

本件は、以下の KPI と SPTs を設定しています。

KPI	SPTs	本件が貢献する SDGs
CO ₂ 排出量(総量ベース、スコープ1、2)	CO ₂ 排出量(総量ベース、スコープ1、2)を、2022年度に 773.8 t-CO ₂ 、2023年度に 728.4 t-CO ₂ 、2024年度に 683.0 t-CO ₂ 、2025年度に 637.6 t-CO ₂ 以下とすること	
CDP(※4)気候変動スコア	CDP 気候変動スコアにおいてリーダーシップレベル(A、A-)を維持すること	

(※1) ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)

欧州、中東、アフリカのシンジケートローン市場の流動性、効率性、透明性を改善することを目的とした協会であり、60ヶ国以上に属する700以上の機関が加盟しています。

(※2) サステナビリティ・リンク・ローン原則への準拠性および設定した KPI と SPTs の合理性についての第三者意見

株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

(※3) マテリアリティ

リコーリースのマテリアリティや価値創造に向けた取り組みは、同社統合報告書をご参照ください。

『リコーリース統合報告書 2021』: <https://www.r-lease.co.jp/csr/pdf/integrate2021.pdf>

(※4) CDP

世界の主要企業や都市を対象に「気候変動」「水」「森林」に関する質問状を送付し、温室効果ガスの排出や気候変動による事業リスク・機会などの情報開示を求め、その回答をもとに評価・公表している NGO です。評価は、A、A- (リーダーシップレベル)、B、B- (マネジメントレベル)、C、C- (認識レベル)、D、D- (情報開示レベル)の8段階で付与されます。

以上